

こども誰でも通園制度について

○ **令和7年度から令和10年度末を見据えた保育政策は3つの柱を軸に推進する。**

1. 地域のニーズに対応した質の高い保育の確保・充実

【地域の課題に応じた提供体制の確保、職員配置基準の改善、虐待・事故対策強化 等】

2. 全てのこどもの育ちと子育て家庭を支援する取組の推進

【こども誰でも通園制度、障害児・医療的ケア児等の受入強化、家族支援の充実 等】

3. 保育人材の確保・テクノロジーの活用等による業務改善

【処遇改善、働きやすい職場環境づくり、保育士・保育所支援センターの機能強化、保育DX 等】

☞ 全国どこでも質の高い保育が受けられる

☞ 地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが
応援・支援される

☞ 人口減少下で持続可能な保育提供体制を確保



待機児童対策を中心とした「保育の量の拡大」

質の高い保育の確保・充実

全てのこどもの育ちと子育て家庭の支援

保育人材確保・テクノロジーの活用等

平成25年度

平成30年度

令和3年度

令和7年度

令和10年度末

待機児童解消加速化プラン
(目標：5年間で約50万人)

子育て安心プラン
(目標：3年間で約32万人)

新子育て安心プラン
(目標：4年間で約14万人)

保育政策の新たな方向性

- ・待機児童は保育の受け皿整備の推進等により大幅に減少【待機児童数 H29:26,081人→R6:2,567人】
- ・過疎地域などでは保育所における定員充足率が低下【定員充足率 R6:全国平均 88.8% 都市部 91.6% 過疎地域 76.2%】
 - 待機児童対策を中心とした「**保育の量の拡大**」からの転換
- ・全てのこどもに適切な養育や健やかな成長・発達を保障していくことを求める「こども基本法」の成立（R5.4.1施行）
 - 保育の必要性のある家庭を支えるのみならず、**全てのこどもと子育て家庭を支援することも重要に**

乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）

- 令和6年6月に成立した子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律により、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付として、こども誰でも通園制度を創設

0歳

1歳

2歳

3歳

4歳

5歳

6歳

就労要件あり

保育所、認定こども園等

※小学校就学まで

小学校

※満6歳に達した日の翌日以後における最初の学年の初めから

就労要件なし

こども誰でも通園制度

- ・就労要件を問わない
- ・月一定時間までの利用可能枠
- ・時間単位の柔軟な利用

※0歳6か月から満3歳未満を想定

幼稚園

※満3歳から小学校就学まで

- 児童福祉法において「乳児等通園支援事業」（※）を規定。
（※）保育所その他の内閣府令で定める施設において、乳児又は幼児であつて満3歳未満のもの（保育所に入所しているものその他の内閣府令で定めるものを除く。）に適切な遊び及び生活の場を与えるとともに、当該乳児又は幼児及びその保護者の心身の状況及び養育環境を把握するための当該保護者との面談並びに当該保護者に対する子育てについての情報の提供、助言その他の援助を行う事業
- 子ども・子育て支援法において、「子どものための教育・保育給付」とは別に、「乳児等のための支援給付」を規定。

【本格実施に向けたスケジュール】 ※R7.4.1 制度化、R8.4.1 給付化

令和6年度

- 制度の本格実施を見据えた試行的事業
- ・118自治体で実施

令和7年度

- 法律上制度化（地域子ども・子育て支援事業）
- ・自治体の判断において実施

令和8年度

- 法律に基づく新たな給付制度
- ・全自治体で実施

現状・課題等

- 0～2歳児の約6割はいわゆる未就園児である中で、「保育の必要性のある家庭」への対応のみならず、全てのこどもの育ちの保障や子育て家庭への支援の強化が課題に
- 子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律【R6.6成立】で、全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる「こども誰でも通園制度」を創設【R7.4 制度化 R8.4 本格実施】



- 令和7年度の施行に向けて、令和6年度は試行的事業を実施(118自治体)

- ・利用可能時間 : こども一人当たり「月10時間」を上限
- ・単価(補助基準) : こども一人1時間あたり850円
- ・職員配置基準 : 一時預かり事業に準拠(1/2保育士)

- 令和7年度の制度化、令和8年度の本格実施(給付化)に向けて、制度詳細の検討、施設整備、研修の充実、システム整備等を着実に進めていく必要がある

こども誰でも通園制度
「ロゴマーク」

令和7年度以降の対応等

取組の方向性

令和7年度に制度化、令和8年度に給付化し、円滑な運用や利用の促進により、就労要件を問わず全てのこどもの育ちと子育て家庭を支援

✓対応のポイント



- こども誰でも通園制度を着実に施行
- 令和8年度から全ての自治体で実施され利用が進むよう制度の構築と体制の整備を推進
- 実施の状況を踏まえた制度・運用の改善

- 令和7年度から、こども誰でも通園制度を児童福祉法上の「乳児等通園支援事業」として制度化。子ども・子育て支援法上の地域子ども・子育て支援事業として、希望する自治体を実施

- ・利用可能時間 : こども一人当たり「月10時間」を上限
- ・単価(補助基準) : 年齢に応じた単価を設定
- ・職員配置基準 : 一時預かり事業に準拠(1/2保育士)

- 令和8年度の給付化に向けた制度の構築(公定価格の設定等)、自治体支援や普及啓発を進める

- 実施のための計画的な施設整備やICT機器の活用等を支援【R6補正】

- こども誰でも通園制度のための新たな研修内容や研修ツールを構築・作成し、こども誰でも通園制度の特性等を踏まえた人材育成を推進

- 障害児・医療的ケア児も通園できる環境整備、要支援児童の対応充実

- 制度の意義・概要や自治体、事業者、保育者等が事業を実施する上で留意すべき事項等を定めた手引きや実施の好事例集を作成・普及【R7～】

- 制度の利用や実施の利便性・効率性の向上を図るため、予約管理、データ管理、請求書発行の機能を備えたシステムを構築・運用【R7～】



- 全てのこどもたちがこども誰でも通園制度を通じて健やかに成長できる環境を作る

【こども誰でも通園制度の実施割合(自治体) : 100%(令和8年度)

第1回（7月18日）

- ・令和6年度試行的事業の振り返り
- ・令和7年度の実施状況・国による伴走的支援の取組の共有(1)

第2回（9・10月想定） ※追加的な議論が必要であれば第3回を10・11月に開催

- ・令和7年度の実施状況・国による伴走的支援の取組の共有(2)
- ・こども誰でも通園制度研修についての検討状況報告(1)
- ・対応の方向性（案）の提示

第3回（12月想定）

- ・令和7年度の実施状況・国による伴走的支援の取組の共有(3)
- ・こども誰でも通園制度研修についての検討状況報告(2)
- ・議論の取りまとめ
- ・手引改正案の提示（これまでの議論の内容を手引に反映）

【こども誰でも通園制度】令和7年度と令和8年度以降の比較表

	令和7年度	令和8・9年度	令和10年度以降
制度	地域子ども・子育て支援事業	乳児等のための支援給付	
人員配置・設備運営基準	保育士1/2配置・保育所並みの設備基準等 ※必要に応じて見直し		
利用可能時間	10h	未定 (経過措置有) ※国が定める時間数の実施が難しい自治体における経過措置の内容についても要検討	未定
補助・公定価格等	0歳児：1,300円 1歳児：1,100円 2歳児：900円 ※1時間300円を標準として利用料を徴収	未定	
提供体制	自治体の手上げで実施	全国で実施	
研修	子育て支援員研修基本研修＋専門研修 (一時預かり事業・地域型保育)等	こども誰でも通園制度に特化した研修 (開発中)	

本格実施に向けた準備

令和8年4月より、こども誰でも通園制度は、
全ての市町村において実施する



事業実施に向けた準備・検討の枠組み

こどもまんなか
こども家庭庁

- 政令・内閣府令（施行規則等）
の改正
- 運営基準の制定
- 公定価格告示の制定
- 各種通知の改正・発出
- 実施に向けた予算確保
- こども誰でも通園制度の
実施に関する手引の更新
- リーフレット等作成
- 総合支援システムの改修等
- 市区町村・都道府県への、
本格実施に向けた連携・支援

都道府県

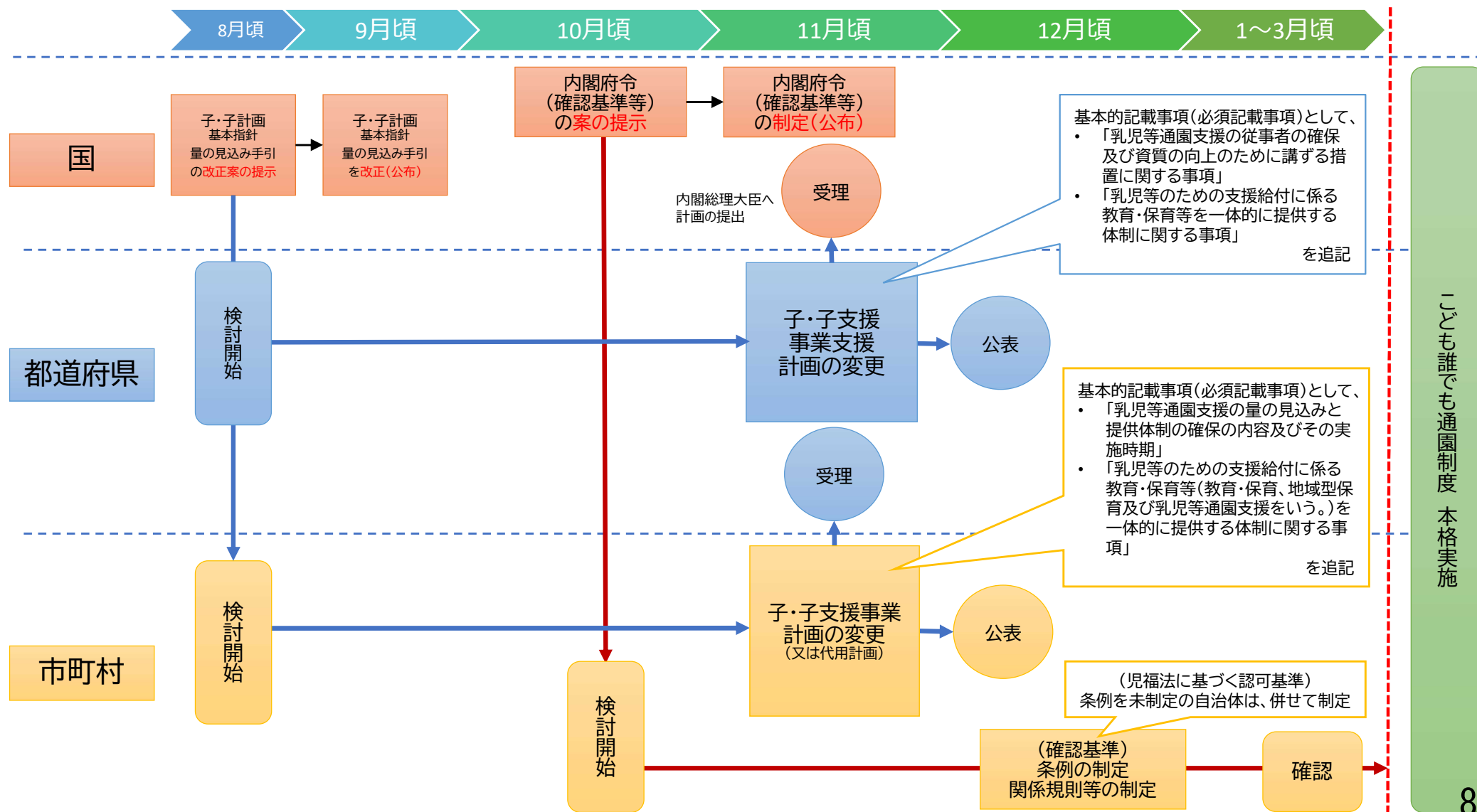
- 実施に向けた予算確保
- 市区町村への本格実施に向けた助言・支援
(広域的な対応を含む)
- 市区町村の実施状況等に関する情報集約

市区町村

- ① ニーズ把握と必要量の推計、
「子ども・子育て支援事業計画」への盛り込み
- ② 実施に向けた予算確保
- ③ 条例等の制定、改正
- ④ 実施事業所の検討・実施に向けた事業所との調整
- ⑤ 認可手続き（市町村児童福祉審議会等への意見聴取等）
- ⑥ 子ども・子育て支援法に基づく施設の確認
- ⑦ 全体としての提供量の確保と施設整備
- ⑧ 広報周知

本格実施に向けた準備事務フロー

- ・国は8月に子・子計画基本指針等の改正案を提示。自治体は量の見込みと確保方策について検討し、子・子支援事業計画等の変更(又は代用計画の作成)を年内に実施。
- ・確認基準について、国は10月頃に内閣府令の案を提示。自治体は、条例案について検討し、12月議会で制定。



本格実施に向けた準備スケジュール案①

		R7年度												R8
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
国	内閣府令・ 子子計画基本指針						●	●	●	内閣府令(確認基準等)の発出(10月頃) 内閣府令(確認基準等)の公布(11月頃) ※認可基準も見直す予定				
都道府県	子ども・子育て支援 事業支援計画								提出 ●	※必要に応じて				
市町村	計画 子ども・子育て支援 事業計画 (又は代用計画)				都道府県との協議、 ※子ども・子育て支援会議等への意見徴収に努める		●	提出		●				
	条例 認可基準条例						検討 ●	●			議決 ●			
	認可 認可手続きに 関する規定等						検討 ●	●			制定・施行 ●			
											認可受付・審査開始 ●	→		
	確認 確認手続きに 関する規定等						検討 ●	●			制定・施行 ●			
											確認受付・審査開始 ●	→		
	意見 聴取 児童福祉審議会等 意見聴取										認可に係る意見聴取 ●	→		

こども誰でも通園制度
本格実施

・あくまで想定であり、実際のスケジュールは異なる場合がある。

本格実施に向けた準備スケジュール案②

			R7年度												R8
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
市町村	給付認定	乳児等支援給付認定に関する規定等						検討			制定・施行				いづれでも通園制度 本格実施
		乳児等支援給付認定									受付開始				
	システム	総合支援システム													
	事業説明会	事業説明会（関連部局）													
		事業説明会（事業所）													
	予算	予算要求													
	広報	広報紙、HP、SNS													
	研修	保育士向け研修の実施等													

・あくまで想定であり、実際のスケジュールは異なる場合がある。

I 基本的事項：制度の意義

(R7.3『こども誰でも通園制度の実施に関する手引』 p4~5より抜粋)

基本的な考え方

- 全てのこどもの育ちを応援し、全ての子育て家庭に対する支援を強化することは極めて重要であり、社会の様々な人が関わり、社会全体で子育てを支えることが求められる。
- こども誰でも通園制度は、こどもの成長の観点から、「**全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備する**」ことを目的としている。

こどもの成長の観点からの意義

- 家庭とは異なる経験や、地域に初めて出て行って家族以外の人と関わる機会が得られる。
- 同じ年頃のこども同士が触れ合いながら、**家庭だけでは得られない様々な経験**を通じて、ものや人への興味や関心が広がり、成長していくことができる。
- 年齢の近いこどもとの関わりにより、社会情緒的な発達を支えるなど**成長発達に資する豊かな経験**をもたらす。

I 基本的事項：制度の意義

(R7.3『こども誰でも通園制度の実施に関する手引』 p5~6より抜粋)

保護者にとっての意義

- 専門的な知識や技術を持つ人との関わりにより、ほっとできたり、孤立感、不安感の解消につながる。
- こどもへの保育者の接し方を見ることにより、こどもの成長の過程と発達の現状を客観的に捉えられるなど、**保護者自身が親として成長することができる。**
- 様々な情報や人とのつながりが広がり、保護者が**子育てにおいて社会的資源を活用することにもつながる。**

保育者にとっての意義

- これまで接する機会の少なかったこどもや家庭と関わることで、**保育者として有する専門性を地域のこどもの育ちのためにより広く発揮**できる。
- **在宅で子育てをする保護者に対して**、家庭の中だけでは気づかないこどもの姿や育ちについて伝えることで、こどもや子育てへの肯定感を支えるとともに、子育ての孤立感や不安感の解消につながっていくなど、保護者に対しても**その専門性を発揮**することができる。

I 基本的事項：制度の意義

(R7.3『こども誰でも通園制度の実施に関する手引』p7~8より抜粋)

事業者にとっての意義

- 地域の様々な関係者との連携が新たに生まれたり、関係が深化したりするなど、地域社会との関係が広がり、地域のこどもと子育て家庭を支援する社会資源として地域社会において頼られる存在となる。
- 定員を満たすことが難しくなりつつある保育所等において、キャリアを重ね、高い専門性を有する保育者などの人材を手放すことなく、事業を継続したり、発展させていく可能性が広がったりする。

制度の意義を実現するための自治体の役割

- こども誰でも通園制度は、広くこどもの育ちを支える制度であるとともに、要支援家庭等を早期に把握したり、適切なサポートにつなげたりする新たな機会としての意義も含むこと等、関係者間で認識を共有していくことが求められる。
- 各施策の担当者のみならず首長や教育長をはじめ、関係する職員が部局横断的に、制度の意義について共通理解をもって取組を進めることが重要である。

I 基本的事項：令和7年度の制度の概要

(R7.3『こども誰でも通園制度の実施に関する手引』p8~9より抜粋)

※本制度＝こども誰でも通園制度とする

制度の概要

- こども誰でも通園制度は、全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付。
- 0歳6か月から満3歳未満で保育所等に通っていないこどもが対象。

＜事業者＞

- 多様な主体の参画を認める観点から対象施設（※）は限定をせず、乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準（以下「設備運営基準」という。）において定められている基準を満たし、適切に事業を実施できる施設であれば、市町村が認可をすることが可能。

※主な場所としては、保育所、認定こども園、小規模保育事業所、家庭的保育事業所、幼稚園、地域子育て支援拠点事業所、企業主導型保育事業所、認可外保育施設、児童発達支援センター等を想定。

- 国が定めた設備運営基準に基づき、各市町村において条例を制定。

＜指導監督＞

市町村は、設備運営基準を満たしているかどうかの指導監査、勧告、命令等を行う。

こども誰でも通園制度の人員配置・設備運営基準等

事項	内閣府令案	考え方
①対象施設 【児童福祉法施行規則】	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所 ・認定こども園 ・小規模保育事業所 ・家庭的保育事業所 ・事業所内保育事業所 ・幼稚園 等 ※認可基準を満たしていれば施設類型は問わない。	多様な主体の参画を認める観点から対象施設は限定をせず、適切に事業を実施できる施設であれば認めることとする。
②対象となる こども（年齢） 【児童福祉法施行規則】	0歳6カ月～満3歳未満	0歳6か月までの期間については伴走型相談支援事業等が実施されていることや、安全配慮上の懸念を踏まえ、対象となるこどもの年齢については、0歳6か月～満3歳未満とする。
③認可手続 【児童福祉法施行規則】	家庭的保育事業等と同様※1	家庭的保育事業等と同様の仕組みとする。その上で、市町村の事務負担を鑑み、法令に反しない範囲で手続を簡素化できる方策として市町村において参考としていただける内容を事務連絡においてお示しする。
④利用方式	法令上規定しない	こども・保護者ともにニーズは様々であること等を踏まえ、自治体や事業者において実施方式を選択したり、組み合わせたりして実施することを可能とし、利用方式については、法令上規定しないこととする。
⑤実施方法 【設備運営基準】	①一般型 ②余裕活用型	試行的事業に引き続き、実施方法として、一般型、余裕活用型を法令上位置づける。 その上で、こども誰でも通園制度は、「通園」を基本とする制度であるが、保育所等で過ごすことや、外出することが難しい状態にあるこども（医療的ケア児や障害児を想定）に対応するために、当該こどもの居宅へ保育従事者を派遣することについては運用上認めることとする。
⑥人員配置基準 【設備運営基準】	①一般型 ・一般型一時預かり事業と同様の基準※2 ※2分の1は保育士 ②余裕活用型 ・各施設又は事業の基準による	「こどもの安全」が確保されることを前提とした上で、試行的事業の実施状況も踏まえ、一時預かり事業と同様の人員配置基準とする。 ※通常の保育や一時預かり事業との相違があることを踏まえ、令和8年度の本格実施に向けて、従事者に対する必要な研修の内容や実施方法の検討を進める。
⑦設備の基準 【設備運営基準】	①一般型 ・一般型一時預かり事業と同様の基準※3 ②余裕活用型 ・各施設又は事業の基準による	試行的事業を実施する事業所類型が多様であることや、試行的事業から制度化に当たって円滑に移行していく必要性を踏まえ、試行的事業に引き続き、一時預かり事業と同様の設備基準を定めることとする。

※1 事業を実施するにあたっての経済的基礎や社会的信望、設備運営基準への適合状況について市町村が審査し、認可を行う。

※2 乳幼児の年齢及び人数に応じて保育従事者等を配置し、そのうち保育士を2分の1以上。なお、保育士以外の保育従事者は研修（子育て支援員研修又は家庭的保育者基礎研修と同様の研修）を修了した者とする。

※3 保育所の設備基準に従って、必要な設備（医務室、調理室及び屋外遊戯場を除く。）を設けるとともに、食事の提供を行う場合には、必要な設備を備えること等児童福祉法施行規則（昭和23年厚生省令第11号）第36条の35第1号イ、二及びホに定める設備及び保育の内容に関する基準を遵守すること。

I 基本的事項：令和7年度の制度の概要

(R7.3『こども誰でも通園制度の実施に関する手引』 p10~12より抜粋)

※本制度 = こども誰でも通園制度とする

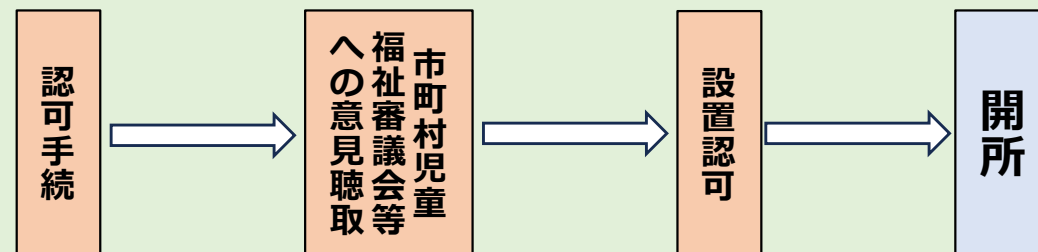
事業の全体像

「事業の実施方法」

本制度は、事業の実施主体である市町村から、適切に事業を実施できると認められる者として認可された事業者が実施。

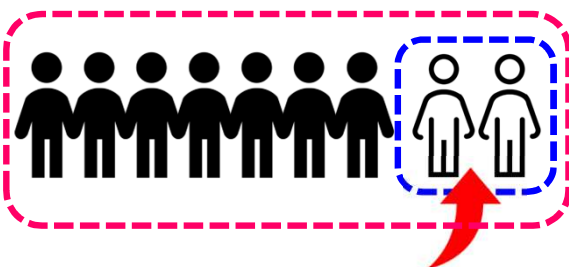
「提供内容の検討」

①実施方法



余裕活用型

例えば、0歳児・9人クラスで、7人の在籍児童しかいない場合、保育士は3名以上配置。※1

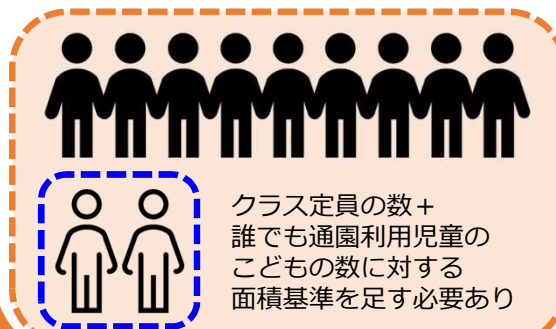


2名の在籍定員の空き枠を活用し
誰でも通園利用児童を受け入れる

※1 保育所、認定こども園、家庭の保育事業等（居宅訪問型保育事業を除く。）を行う事業所において当該施設又は事業を利用する児童の数が定められた利用定員の総数に満たない場合において、当該利用定員数から当該利用児童数を除いた数以下の数の乳幼児を対象として実施が可能。定員内での受入れのため、基本的に各クラスの保育者による受入れが基本。

一般型 (在園児合同)

例えば、0歳児・9人クラスの場合。
クラスの定員枠とは別に、クラス内に誰でも通園利用枠を設け、且つ専任の保育士を配置。※2

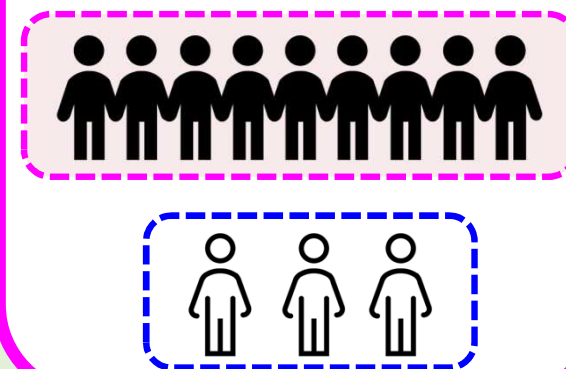


クラス定員の数＋
誰でも通園利用児童の
こどもの数に対する
面積基準を足す必要あり

※2 こどもに関わる職員は、在園児の保育体制とは別に、設備運営基準第22条に則し、乳児おおむね3人に対して従事者1人、満1歳以上満3歳未満の幼児おおむね6人に対して従事者1人以上を配置。なお、従事者の半数以上が保育士となること、配置する従事者が2人を下回らないことを遵守する必要あり。

一般型 (専用室独立実施)

クラスとは別に、誰でも通園専用室を設け、専任の保育士を配置。※3



※3 基本的に本制度の対象となるこども同士で過ごす形態。活動内容や時間帯によっては、実施事業所の実情に応じて在園児と一緒に過ごすことも可能。独立施設実施の場合も同様

I 基本的事項：令和7年度の制度の概要

(R7.3『こども誰でも通園制度の実施に関する手引』 p12~14より抜粋)

事業の全体像《続き》

※本制度＝こども誰でも通園制度とする

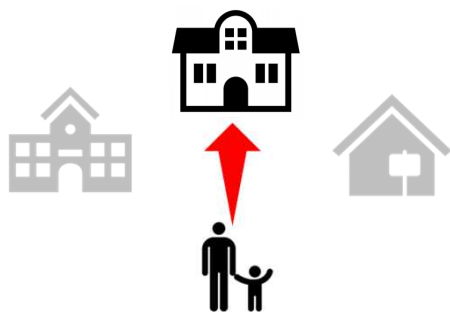
②受け入れるこどもの年齢、時間枠等

受け入れるこどもの年齢、時間枠は、適切な環境と体制を提供できることを前提とした上で、事業所の実情に応じ設定。

③利用パターン

定期利用

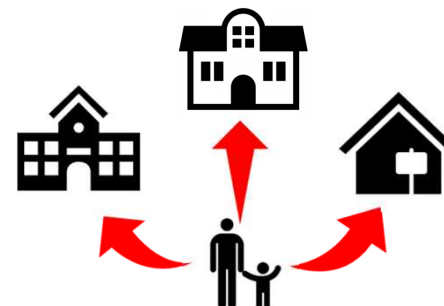
利用する事業所を限定したり、さらに利用する曜日や時間帯を固定する等、特定の事業所を利用する方法。



※定期利用を行うことによって、保育者とこどもの関係が構築される・保護者との関係構築においても効果的であると考えられ、事業者としては体制構築において見通しを立てやすく、保育者の確保がしやすい状況になることが期待。

柔軟利用

こどもの状況や保護者のニーズに合わせた利用方法で、こどもに合う事業所を見つけるまでの利用や、里帰り出産におけるきょうだい児の利用等について、柔軟に利用する方法。



※保護者の都合のみで一時的に用事先近辺の事業所に預ける等の利用は、制度本来の趣旨である「こどもの育ち」を考えると、望ましい利用方法とは言えません。このような場合には、まずは、一時預かり事業所を利用することが考えられる。

こどもの育ちの観点から、特定の事業所と関係性を構築しながら継続的な利用を図りつつ、その際に**利用パターン**を組み合わせて運用していくことも考えられる。

I 基本的事項：令和7年度の制度の概要

(R7.3『こども誰でも通園制度の実施に関する手引』 p14~16より抜粋)

事業の全体像《続き》

※本制度＝こども誰でも通園制度とする

④食事の提供

食事の提供を行うかどうかを検討のうえ、提供する場合、その内容を検討。

⑤親子通園

慣れるまで時間のかかるこどもに対する対応として、「親子通園」を取り入れるかどうかを検討し、実施する場合、本制度の意義に則り、親子通園が長期間になることがないよう留意し、実施回数及び期間を検討。

⑥特別な支援が必要な場合の対応

各事業所においては、障害のあるこども、医療的ケア児、言語面・文化面等で個別的な対応が求められる外国籍児童など、特別な支援が必要となるこどもや家庭の受入れにあたり、自治体と連携しながら、それぞれの特性や状況に応じた支援について、事業所としての対応内容を検討。

⑦こどもへの関りや遊びの内容

本制度においては、保育所保育指針に準じ、利用するこども及びその保護者の心身の状況等に応じて支援が提供されなければならない（設備運営基準第23条）こととされており、リトミック教室や英語教室、スイミングスクールなどの習い事に類する内容、形態によるものを本制度に当てはめて提供するなど、早期教育の場の形とすることは適切ではない。

⑧その他

利用に当たりキャンセルが行われた場合の対応について定めておくことが必要。

利用中にこどもの体調が急変した場合の対応や、事故発生時の対応、災害発生時の対応等について定めておくことが必要。適切な医療機関と連携体制を確保しておくよう努める。

市町村及び事業所においては、利用者が事業者に対し、不満や疑問を抱えた場合に相談できる体制整備をおこない、その旨、利用者へ周知。

I 基本的事項：令和7年度の制度の概要

(R7.3『こども誰でも通園制度の実施に関する手引』 p16~17より抜粋)

事業の全体像「続き」

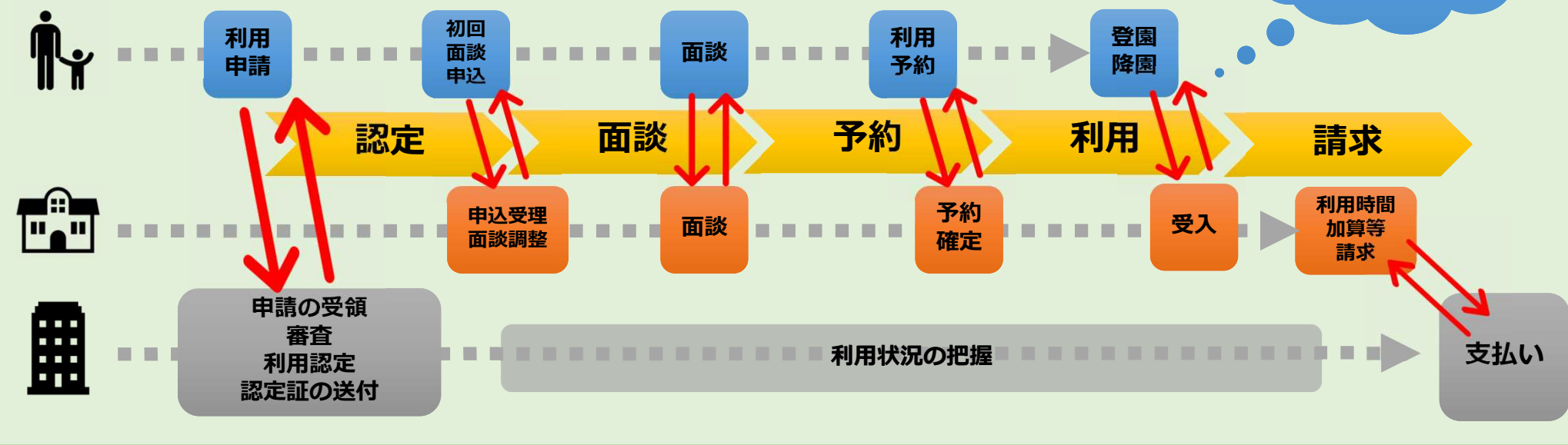
※本制度 = こども誰でも通園制度とする

「施設等類型に則した実施に当たっての創意工夫」

施設等類型に応じた様々な創意工夫の在り方が考えられるため、事例集にお示しする好事例を参考に、**施設等類型それぞれの良さを生かした運営を心掛けることが重要。**

「利用の流れ」

一般的な利用の流れとして、以下が想定。



I 基本的事項：令和7年度の制度の概要

(R7.3『こども誰でも通園制度の実施に関する手引』 p17~18より抜粋)

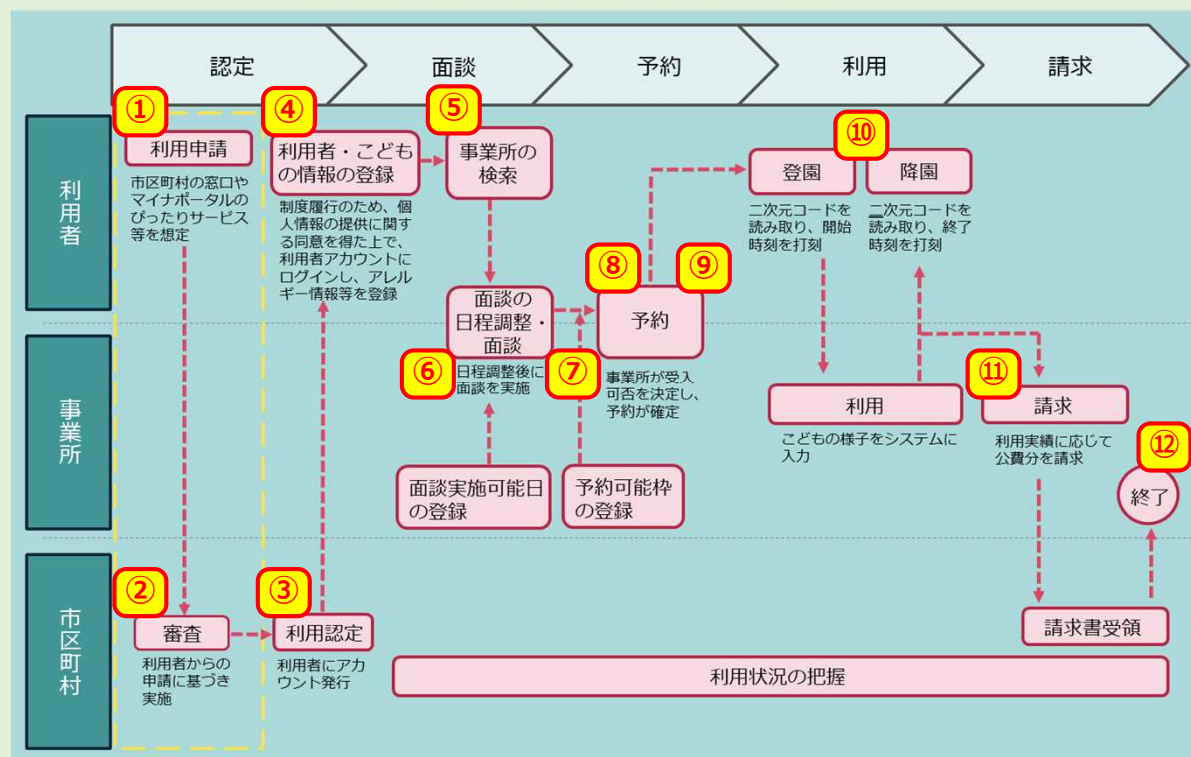
事業の全体像「続き」

※本制度 = こども誰でも通園制度とする

「こども誰でも通園制度総合支援システム」

①利用者が予約できる（予約管理）、②事業者がこどもの情報を把握したり、市町村が利用状況を確認したりできる（データ管理）、③事業者が市町村へ請求書を発行することができる（請求書発行）、3つの機能を併せ持つシステム。

こども誰でも通園制度総合支援システムのイメージ



【 】は、R7の総合支援システム範囲外であるが、次年度以降の機能改修において、実装できるか検討。

- ①利用者は、市町村の窓口やマイナポータル、各市町村が提供するオンラインサービスにおいて、本制度の利用を申請。
- ②申請を受領した市町村の担当者は、申請者に利用資格があることを確認したうえで、システム外で利用認定。
- ③自治体がシステムに利用認定を行った者（利用者）を登録すると、利用者に対しメールにてログイン ID が発行され、ログインすることで認定証を確認できるようになる。
- ④利用者はログイン ID でシステムにログインし、アレルギー情報等の施設を利用するに当たり必要なこどもの情報の入力。
- ⑤利用者はシステム上で利用施設を検索、選定し、施設に対して初回面談の申込み。
- ⑥施設は申し込みの連絡を受けて、面談日の日程調整。
- ⑦施設は、面談により、保護者にこどもの情報や利用に関する情報等について確認。に伝えます。面談は、こどもが利用する際に安全かつ安心して利用できるようにするために必要なプロセス。
- ⑧面談が終わった施設について、利用が可能となります。利用者は、システム上であらかじめ事業者が登録した施設の空き状況を確認しながら予約。
- ⑨施設において、予約の状況や体制を確認し、受入可能であればシステム上で予約の確定を行います。利用者にはシステムからメール及びシステム内の通知機能で連絡。
- ⑩予約日に施設を利用。登降園時に二次元バーコードを読み込むことで、登降園の時刻がシステムに登録。利用に応じて利用料を支払います。事業者側で徴収した利用料をシステムに登録し、システム上で領収書を確認することができます。
- ⑪利用時間に応じて、請求金額が自動計算。システム上で、自治体に対し請求。
- ⑫施設からの請求内容を確認し、支払い手続。

こども誰でも通園制度総合支援システム画面

利用者

こども誰でも通園制度実施事業所の検索画面



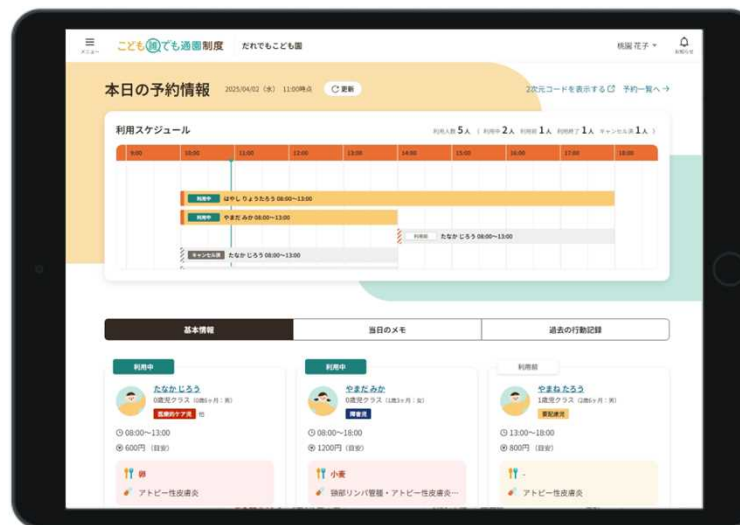
- ・地域や利用条件を入力し、適合する事業所を地図上に表示
- ・検索して出てきた施設の情報を確認

利用予約の画面



- ・当月の残りの利用可能時間の表示
- ・カレンダーから事業所の利用可能時間を確認し、利用したい時間を予約

事業所



予約情報の確認画面

- ・氏名、年齢、利用時間、アレルギー情報など、日ごとに利用者の情報を一覧で表示

市区町村



利用状況などの利用者情報の確認画面

- ・市区町村に登録されている利用者の情報の確認
- ・誰がいつこの事業所を利用したか等の利用状況の把握

※システム運用開始後も、実際の運用の状況や利用者や事業者、市区町村の意見等を踏まえ、利便性の向上や効果的・効率的な制度運用に資するよう、必要な改修を行っていく。

I 基本的事項：令和7年度の制度の概要

(R7.3『こども誰でも通園制度の実施に関する手引』 p18~19より抜粋)

事業の全体像《続き》

※本制度＝こども誰でも通園制度とする

《関係機関と連携した支援》

- 認定の申請をする人と申請をしない人や、認定を受けた上でどの程度利用しているかを自治体が把握し、こうした情報を活用して、支援が必要な児童等の把握につなげ、関係機関とも連携し、要支援家庭等のこどもへの対応を充実させていくことが期待。
- 本制度の利用の仕方に着目して、支援の必要性を検討し、継続的な状況把握の対象に位置付け、こども家庭センターを中心に効果的な支援につなげていくことが想定。

Ⅱ 事業実施の留意事項

(R7.3『こども誰でも通園制度の実施に関する手引』 p20~21より抜粋)

事業実施の留意事項

※本制度＝こども誰でも通園制度とする

- 乳幼児期は、安全が守られ、安心して過ごすことができる環境のもと、周囲の人やものとの相互的な関わりを通して、心身が成長・発達していく時期。この時期は、とりわけ、身近な人との応答的な関わりの中で、その後の発達の土台ともなる自己肯定感や他者への信頼感などが育まれていくことが大切。
- 「はじめの 100 か月の育ちビジョン」で述べられているように、幼児期までのこどもの育ちにおいては、安定した「アタッチメント（愛着）」を安心の土台として、多様な人やモノ・環境と関わる豊かな「遊びと体験」を通して外の世界へ挑戦していく「安心と挑戦の循環」が重要。
- 本制度において、こうしたこどもの育ちを支えていくための関わりや保育の環境を提供するにあたっては、「保育所保育指針」を十分に理解した上で、以下の内容に留意すること。

「こども誰でも通園制度と保育所保育指針」

こども誰でも通園制度における事業の内容については、乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準で、「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和 23 年厚生省令第 63 号）第 35 条に規定する内閣総理大臣が定める指針に準じ、乳児等通園支援事業の特性に留意して、利用乳幼児及びその保護者の心身の状況等に応じて提供されなければならない。」とされています。

こどもと保育士が同じ顔触れで日々過ごす保育所とこども誰でも通園制度では、こどもとの関係性などの条件に違いがありますが、保育所保育指針が示す、第 1 章「1. 保育の基本原則」「2. 養護に関する基本的事項」に関する記載、第 4 章「1. 子育て支援に関する基本的事項」のように共通に重要な記載や、第 2 章「保育の内容」のように関係性の違いに留意しつつ、こどもの経験、活動を考えていく上で十分参考となる記載があります。また、第 3 章「健康及び安全」については、こどもが過ごす場所としての安全・安心の確保の観点から、併設施設の有無やその特性、事業の実施内容に応じ、参照すべき記載内容があります。

保育所保育指針のこうした相違点にも留意しながら、こども誰でも通園制度を実施していくことが求められます。

Ⅱ 事業実施の留意事項

(R7.3『こども誰でも通園制度の実施に関する手引』 p21~23より抜粋)

① 共通事項

※本制度 = こども誰でも通園制度とする

① 安全確保に必要な情報の共有

こどもを受け入れ、その育ちを支えていく上では、「こどもの安全」が確保されることが大前提であり、緊急連絡先やアレルギー対応の有無など、こどもの安全を確保するために必要不可欠な情報は、実際にこどもを受け入れる全ての事業者において、事前に把握しておく必要がある。

② 安全の確保

【安全管理】

- 本制度の実施に当たっては、保育所等と同様に、安全計画の策定が法令で義務付けられている。安全計画の策定等に当たっては、「保育所等における安全計画の策定に関する留意事項等について」を踏まえ対応する。
- なお、実施している中で事故が生じた場合には、「教育・保育施設等における事故の報告等について」に従い、速やかに報告。

【重大事故の防止】

- 睡眠中の配慮として、こどもを一人にしないこと、寝かせ方に配慮すること、安全な睡眠環境を整えることは、窒息や誤飲、怪我などの事故を未然に防ぐことにつながるため、定期的にこどもの状態を点検すること。
- プール活動・水遊び中の配慮として、監視体制の空白が生じないよう、専ら監視を行う者とプール指導等を行う者を分けて配置し、役割分担を明確にすること。
- 食事中の配慮として、こどもの食事に関する情報や当日のこどもの健康状態を把握し、誤嚥等による窒息のリスクとなるものを除去すること。食物アレルギーのあるこどもについては生活管理指導表等に基づいて対応すること。

Ⅱ 事業実施の留意事項

(R7.3『こども誰でも通園制度の実施に関する手引』 p23~25より抜粋)

① 共通事項<<続き>>

※本制度 = こども誰でも通園制度とする

【事業所における虐待の防止と対応】

- 本制度を実施する事業者における虐待等については、設備運営基準において、「乳児等通園支援事業者の職員は、利用乳幼児に対し、法第33条の10各号に掲げる行為その他当該児童の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない」と規定されており、虐待等の行為が禁止。
- 本制度は、こどもの成長の観点から、「全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備する」ことを目的としているものであり、こどもの安全・安心が最も配慮されるべき本制度において、虐待等はあってはならず、虐待等の発生を未然に防がなければならない。

虐待等の未然防止に当たっては、各職員や事業者単位で、日々のこどもとの関わりにおける振り返りを行うこと、職員一人ひとりがこどもの人権・人格を尊重する意識を共有することが重要。

虐待等と疑われる事案を確認した場合の対応として、事業者は状況を正確に把握するとともに市町村に設置されている相談窓口や担当部署に対して、把握した状況等を速やかに情報提供・相談し、今後の対応について協議する必要がある。

自治体の対応として、

- ✓ 虐待等と疑われる事案の相談や通報を受けた場合には、まず、担当部局等において、対応方針を協議し、方針を定めることが必要となり、市町村・都道府県間で適切、迅速に情報共有を行うことも重要。
- ✓ 対応方針の協議を行ったうえで、速やかに事実確認、立ち入り調査等の対応を講じ、虐待等に該当するかどうかを判断し、状況を丁寧に把握したうえで、当該事業者に対して、書面指導や改善勧告等による、改善の指示を適切に行う必要があるとともに、その後のフォローアップが求められる。

【児童虐待対策】

保護者が何らかの困難を抱え、そのために養育を特に支援する必要があると思われる場合に、事業者は速やかに市町村等の関係機関と連携を図ることが極めて重要。

虐待の予防として、送迎の機会等を通じて保護者の状況等を把握したり、保護者からの相談を受けたりする中で、保護者が抱える子育ての悩みや不安等に気づくことで、適切な支援につなげることが可能。

虐待への対応として、不適切な養育の兆候が見られる場合には、市町村やこども家庭センターなどの関係機関と連携し、児童福祉法第25条に基づき、適切な対応を図る必要があり、虐待が疑われる場合には、速やかに市町村又は児童相談所に通告し、適切な対応を図る。

Ⅱ 事業実施の留意事項

(R7.3『こども誰でも通園制度の実施に関する手引』 p25~27より抜粋)

① 共通事項<<続き>>

※本制度 = こども誰でも通園制度とする

【災害への備え】

火災や地震などの災害の発生に備えマニュアルを策定、避難訓練の実施など。

【体調不良や傷害】

体調不良や傷害が発生した場合、保護者にこどもの状況等を連絡するとともに、適宜、嘱託医やかかりつけ医と相談するなどの対応が必要。

【衛生管理】

こどもが安心して過ごすことができるような環境を整え、常に清潔な環境を保つことができるよう、日頃から清掃や消毒等を行うことが大切。

【食事の提供について】

- ・ 食事の提供を行うか、行わないかについては事業者が判断。特に離乳食の提供体制や体調不良など、個々の状況に応じた対応が可能かどうかを検討の上で、自園で調理し提供を行うか、持参方式とするかなどを決定し、利用者に対応状況が分かるよう周知を行う。
- ・ 提供を行う場合、衛生管理や栄養管理、個々の離乳等の状況に応じた対応など、適切な実施体制を確保。

【低年齢児の受入れを初めて行う事業所について】

初めて低年齢児を受け入れる際は、設備運営基準を遵守することはもとより、低年齢児の保育に関する基本的な理解を有するスタッフの確保や必要な物品を含む環境の整備が可能か等について、十分に検討を行う。

【こども誰でも通園制度の特性に応じた運営】

こどもによって在園時間や利用頻度が違うこと、日々利用するこどもが異なること等、保育所等における保育とは状況が異なることを踏まえて運営することが求められ、施設長や運営に責任を持つ役職者には、こうした本制度の特性を考慮した適切な運営を行うことが求められる。

Ⅱ 事業実施の留意事項

(R7.3『こども誰でも通園制度の実施に関する手引』 p27~29より抜粋)

※本制度 = こども誰でも通園制度とする

②通園初期の対応

- 通園を始めるに当たっては、こどもの安全・安心を確保するために、施設と利用者との間で必要な情報を、システムや事前の面談、親子通園等を通じて、把握し共有。
- 通園初期には、こうして得た情報を活用しながら、こどもが新しい環境に慣れ、安心して過ごすことができるように配慮した受入れを行うことが必要で、特に、慣れるまでに時間がかかるこどもに対してどのようにフォローしていくかという観点について、こども一人ひとりの状況等に関して、職員間で情報や認識を共有し、対応していく。

(1)システムによる情報共有

自治体による認定者の登録及び利用者による利用こどもの情報登録によりシステム上登録された情報について、利用者の同意に基づき、事前面談や利用の予約を入れた事業所にシステム上で共有される。

(2)事前面談

初回利用の前に、保護者（利用こどもも同席することが基本）と事前の面談を行い、制度の意義や、利用に当たっての基本的事項の伝達を行うとともに、こどもの特徴や保護者の意向等を把握。

(3)親子通園について

- 「親子通園」を取り入れることで、こどもも親も不安を感じずに通園できるとともに、保育者も親子の様子を確認しながらこどもを受け入れ、関わっていくことができ、親子にとっても保育者にとっても安心につながることを期待される。
- こどもの育ちの観点から、親子通園が長期間続く状態になることがないよう留意する必要があり、親子通園の実施期間については、本制度の趣旨を正しく理解し、適切な実施期間となるよう留意。親子通園を利用の条件とすることは適当ではない。

Ⅱ 事業実施の留意事項

(R7.3『こども誰でも通園制度の実施に関する手引』 p29~31より抜粋)

②通園初期の対応<<続き>>

※本制度＝こども誰でも通園制度とする

(4)利用こどもの保護者とのコミュニケーション

通園の送り迎えの機会を捉えた保護者とのやりとりや、保護者連絡アプリ、連絡帳によるやりとり等を通じ、施設でのこどもの様子や、家庭でのこどもの様子について共有を行うことが重要。

(5)短時間からの利用について

保育所等において通園初期にこどもが新しい環境に慣れるために、園にいる時間を短時間から徐々に伸ばしていく利用の仕方を導入する場合があるが、こどもの様子を保護者と共有しながら、こどもが園で過ごす時間をどのように調整するか、保護者の意向も踏まえ検討。

③年齢ごとの関わり方の特徴と留意点

- 本制度では、こどもが保護者や養育者以外の大人に親しみを感じ、安心できる他者に見守られるなか、発達にふさわしい魅力的な玩具や安全に配慮し整えられた環境、発達に応じて基本的な生活習慣が身についていきやすい環境など、こどもの育ちに適した環境が整えられていることが求められる。
- また、同年齢や異年齢のこどもと接することにより、こどもが多くを学び、こどもの育ちが促されることが期待できるため、こども同士をつなぐ役割が保育者には求められる。
- 本制度におけるこどもへの関わりについては、場の特性やこどもの発達の特徴を考慮して行うことが重要。

Ⅱ 事業実施の留意事項

(R7.3『こども誰でも通園制度の実施に関する手引』 p32~34より抜粋)

④ 特別な配慮が必要なこどもへの対応

※本制度＝こども誰でも通園制度とする

(1) 障害のあるこども

障害のあるこどもも障害のないこどもも、本制度を利用できるように提供体制を整備していく必要がある。

【障害のあるこどもの受入れに関する情報提供】

市町村及び事業者はあらかじめ障害のあるこどもの受入れ方針について検討し、関係部局や保護者へ周知。

【障害のあるこどもの受入れの可能性の検討】

- ・ **事業者**においては、障害のあるこどもの保護者から利用の相談や申込みを受けた場合、面談や文書等によりこどもの特性・状態や保護者の状況等について丁寧に把握し、受入れ可能性について検討を行い、正当な理由により受入れが困難である場合は、具体的な理由とともに市町村に報告。
- ・ **市町村**においては、事業所の状況を踏まえ、障害のあるこどもやその保護者が本制度を円滑に利用できるよう配慮を行う必要があり、日頃から関係部局及び関係機関と連携体制を構築するとともに、事業者同士の情報交換や連携の場づくりを支援することも有効。

【障害のあるこどもの受入れのための体制整備】

関係機関や保護者の理解・協力が欠かせず、障害のあるこどもに関する研修受講や緊急時の対応についての認識の共有など、受入れに必要な体制整備を行った上で、利用開始となるよう市町村、事業者、保護者及び関係機関が連携して準備を進めることが求められる。

【こどもの特性を踏まえた関わりや家庭との連携について】

障害のあるこどもとないこどもが共に育ち合えるようにするための工夫を行い、支援を行っていくうえでは、こどもの保護者や家庭との連携が欠かせず、受入れ中の様子や家庭での過ごし方を伝え合いながら、こどもについての理解を深め合うことや、保護者の抱えてきた悩みや不安などを理解し支えることで、地域で安心して生活ができるようになっていくことにつながっていく。

Ⅱ 事業実施の留意事項

(R7.3『こども誰でも通園制度の実施に関する手引』 p34~36より抜粋)

※本制度＝こども誰でも通園制度とする

④特別な配慮が必要なこどもへの対応<<続き>>

(2)医療的ケアを必要とするこども

受入れに当たっては、適切かつ安全に医療的ケアを提供することはもちろんのこと、こども同士が安心・安全に交流できるよう、医療的ケアに配慮したこども相互の関わりや関係づくりを支援することが大切。※「保育所等での医療的ケア児の支援に関するガイドライン」（令和 6 年）等を参考。

【医療的ケアを必要とするこどもの受入れに関する情報提供】

市町村及び事業者はあらかじめ医療的ケアを必要とするこどもの受入れ方針について検討し、その内容について関係部局や保護者へ周知。

【医療的ケアを必要とするこどもの受入れの可能性の検討】

- ・ 市町村においては、利用認定時に医療的ケアを必要とするこどもを把握した場合、面談や文書等によりこどもの特性・状態や保護者の状況等について丁寧に把握した上で、医療的ケアへの対応、事業所における受入れ可能性について検討。
- ・ 事業者においては、医療的ケアが必要なこどもの保護者から利用の相談や申込みを受けた場合、市町村に対して受入れ可能性の検討を要請し、市町村とともに受入れ可能性の検討。

【医療的ケアを必要とするこどもの受入れのための体制整備】

- ・ 関係機関や保護者の理解・協力が欠かせず、市町村及び事業者は、こども一人ひとりの特性・状態に応じた支援が行われるよう、医療・母子保健・障害福祉等の関係部局及び関係機関との連携体制を構築。
- ・ 医療的ケアに関する研修受講や緊急時の対応についての認識の共有など、受入れに必要な体制整備を行った上で、利用開始となるよう市町村、事業者、保護者及び関係機関等が連携して準備を進めることが必要。
- ・ 受入れ事業者は、医療的ケアの内容を踏まえた支援計画の作成を行う。支援計画の内容は保護者と共有し同意を得るとともに、主治医や関係機関に確認を得る等、必要に応じて専門的見地からも問題がないか確認することが重要。

【医療的ケアを実施する際の留意事項】

看護師や認定特定行為業務従事者である保育士等が医療的ケアを行う場合には、医師の指示が必要。

【医療的ケアを必要とするこどもを含むこども同士の関わりについて】

単に医療的ケアを提供するのみではなく、医療的ケアを必要とするこどもを含む全てのこどもの育ちを支援していくことが求められ、こども同士が安心・安全に交流できるよう、医療的ケアに配慮したこども相互の関わりや関係づくりを支援することが大切。

Ⅱ 事業実施の留意事項

(R7.3『こども誰でも通園制度の実施に関する手引』p37～38より抜粋)

④特別な配慮が必要なこどもへの対応<<続き>>

※本制度＝こども誰でも通園制度とする

(3)居宅への訪問～通園が難しいこどもへの対応～

本制度は、「通園」を基本とする制度だが、外出することが難しい状態にあるこども（医療的ケア児や障害のあるこどもを想定）に対応するために、当該こどもの居宅へ保育従事者を派遣することについて、運用上可能としているが、そのこどもの特性や状態に応じて必要となるケアが保障され、安全が確保されることが前提であることから、居宅への派遣を行う事業者はこどもと保育者が安全・安心な環境の下で過ごすことができるよう、体制整備を行う必要がある。

【居宅への訪問が想定されるこども】

- ・ 医療的ケアの必要なこども等、疾患の特性・状態から免疫が弱く感染リスクが高い、外出による気温の変化などにより発作が起きやすい状態にあるこども。
- ・ 障害のあるこども等、自閉スペクトラム症（ASD）などで強い過敏、対人、環境変化などで外出が難しい状態にある、感覚が過敏で抱くことなども難しく情緒が不安定な状態にあるこども。

【居宅を訪問する場合の体制整備】

- ・ 事業者において、居宅を訪問する必要があるこどもや保護者から利用の相談を受けた場合、市町村と協議のうえ、利用を決定。
- ・ 当該こどもの保護者に対して、居宅を訪問する場合の実施内容や留意事項等についてよく説明し、同意を得た上で、必要な情報提供を依頼。
- ・ 居宅を訪問する者は、「職員の資質向上・人材確保等研修事業の実施について」に定める居宅訪問型保育研修を修了しておく必要がある。
- ・ こどもの障害特性や状態に応じ、適切な専門的支援が受けられるよう、医療機関や児童発達支援センター等の連携施設を確保する等、あらかじめ関係機関との連携体制を構築しておくことが重要。

【居宅を訪問する形態における留意事項】

- ・ 事業者は、あらかじめ事業所、保護者、連携施設との相談体制を構築し、居宅訪問を行う保育従事者が訪問中にこどもの対応について懷疑が生じた場合について、あらかじめ定めた連絡方法により連絡し、適切に指示を仰ぐ体制を整える。
- ・ 利用方法が居宅を訪問する形に固定されてしまうことで、通園できる状態に回復しているにもかかわらず、その機会を逸してしまうことがないよう、こどもの状態に留意しながら対応。

Ⅱ 事業実施の留意事項

(R7.3『こども誰でも通園制度の実施に関する手引』 p39~41より抜粋)

⑤計画と記録

※本制度＝こども誰でも通園制度とする

(1)本制度における計画

こどもの育ちに関する長期的見通しをもった全体的な計画及び一人ひとりのこどもの実態に応じた個別計画を作成。

各事業所の方針に従い、その目標を達成するために、どのようにこどもの育ちを支援するのかを示した全体計画の作成が必要。ただし、保育所等に併設されている事業所においては、その全体的な計画の一部として位置付けることも可能。

(2)本制度における記録

- ① 事業の実施内容確認の記録（活動やこども、保護者に関するトピック等、職員間で共有すべき事項を簡潔に記録）
- ② 利用した児童の育ちに関する記録（利用こどもの特性や育ちの経緯）
- ③ 自治体が把握し、円滑な利用につなげるための情報（システムを活用した、事業者間で共有するこどもの過ごし方等に関する情報）

④ 記録を活用した振り返り

- ・ 多様な利用形態のある本制度において、各事業所が一人ひとりのこどもに応じた関わりや遊びを通じた育ちの支援を行っていくためには、関わる職員が認識や見通しを共有していくことが重要。
- ・ 振り返りの際、本制度は実施形態や利用こどもの利用の仕方により、こどもや保護者と保育者や事業者との関係性が多様であることを踏まえることが大切で、振り返りを通じて得られた見通しを、利用形態や頻度を考慮しながら次回以降の受け入れに生かしていくことができるよう、記録等の在り方を工夫していくことも重要。

Ⅱ 事業実施の留意事項

(R7.3『こども誰でも通園制度の実施に関する手引』 p41~42より抜粋)

⑥保護者への対応

※本制度＝こども誰でも通園制度とする

- 本制度は、こどもの育ちの支援とあわせて、子育ての相談ができる場としての役割が期待。
- 保育の専門家である保育者からの支援を通じて、保護者の養育力を向上させ、家庭におけるこどもの育ちを充実させることにもつながることが期待。
- 本制度における子育て支援に関する基本として、以下の点が大切。
 - 各地域や家庭の実態等を踏まえるとともに、保護者の気持ちを受け止め、相互の信頼関係を基本に、自己決定を尊重すること
 - 保育者の専門性や、同年代のこどもと一緒に過ごしている環境などの特性を生かし、保護者がこどもの成長に気づき子育ての喜びを感じられるように努めること
- 本制度が、地域の身近な生活環境にあるこどもの育ちを支える場として、全ての子育て家庭にとっての拠り所になることが期待。

Ⅱ 事業実施の留意事項

(R7.3『こども誰でも通園制度の実施に関する手引』 p42~45より抜粋)

⑦ 要支援家庭への対応上の留意点

※本制度＝こども誰でも通園制度とする

- 本制度の創設により、多くの未就園児が通ってくることから、支援を必要としているにも関わらずこれまで把握が困難であったこどもについて、児童虐待の未然防止や要支援児童等の早期発見に結び付けていくきっかけとなることが考えられ、また、様々な問題に不安を感じている保護者は、その悩みを他者に伝えることができず、問題を抱え込んでいる場合もある。
- こどもやその保護者等が支援を必要としている場合にいち早くそれに気づき、適切な支援に結び付けていくことができるよう、市町村、本制度の事業者それぞれにおいてアプローチが必要。

(1)市町村における保護者へのアプローチ

- 制度を知らない段階からのアプローチとして、例えば、伴走型相談支援事業や乳児家庭全戸訪問事業といった事業の中で、全ての保護者に対して本制度について周知
- 伴走型相談支援事業や乳児家庭全戸訪問事業等の中で要支援家庭等を把握した場合に、必要に応じて本制度に繋げる
- 要支援家庭の支援を行っている部署から、本制度の担当部署に対して、気になるこどもや家庭の申請状況や利用状況を確認等

(2)事業者が気になるこども・保護者を把握した場合のアプローチ

- 気になるこどもや保護者を把握した場合には、保育所等と併設している事業所では保育所等の園長や主任保育士等に相談することや、子育て支援センターや地域子育て相談機関を併設している事業所ではそれらの機関と連携して保護者が心配事を話せる機会を設けてみるなど、組織的な連携の下、保護者との信頼関係を構築。
- 事業所や併設する保育所等のみでこどもや家庭を支援することが難しいと判断した場合には、速やかに市町村（こども家庭センター等）や地域子育て相談機関、保健所等へ情報共有を行い、必要な対応について相談。

Ⅱ 事業実施の留意事項

(R7.3『こども誰でも通園制度の実施に関する手引』 p45~46より抜粋)

※本制度 = こども誰でも通園制度とする

⑧ その他

(1) 令和7年度における広域利用の取扱い

- 居住する自治体以外で本制度を利用することについて、想定される利用方法として、『一時的かつ一定期間の利用が困難になる場合 里帰り出産』『地理的な制約から居住自治体での利用が困難な場合・隣接区域境越境利用』などが考えらる。
- 広域利用については、令和7年度は、自治体間で協定が結ばれているなど調整が行われていることを前提に利用可能。その場合においても、初めて通園する場合、利用施設との事前面談を行った上で利用可能。

(2) 地域の実情に応じた実施

- 待機児童が生じている地域においては、保育の受け皿に与える影響を考慮したうえで、保育所等の定員外での整備を中心に進めていくことが考えられる。
- 人口減少地域においても、地域内に対象となるこどもが存在する限り、本制度を利用できる体制整備が必要。定員充足率が低下している地域においては、既存の保育所等を活用して、実施を積極的に進めていくことが考えられる。
- 必ずしも保育所を中心とした整備を進める必要はなく、それぞれの地域資源を活用した、地域の実情に応じた体制整備を進めることが大切。
- 本制度の実施に当たっては、更なる保育人材の確保が必要。都道府県を中心として、保育士・保育所支援センター等を活用して域内の人材確保に努めることが重要。

Ⅲ その他の留意点等

(R7.3『こども誰でも通園制度の実施に関する手引』 p47~48より抜粋)

※本制度 = こども誰でも通園制度とする

① 個人情報情報の取扱いについて

- 本制度の実施に当たっては、アレルギーなど、こどもの安全を確保するために必要不可欠な情報は事前に把握しておくことが重要。

【事業における個人情報情報の取扱い】

- 個人情報とは、利用の認定をした市町村において適切に管理。
- 市町村の管理する個人情報は、他の自治体に情報提供する場合は、利用者から個人情報の提供の同意を得て行い、認定の際に利用者に説明の上、予め必要な同意を得ておく。

【システム上において記録・共有される情報の取扱い】

- システムにおいて定めるプライバシーポリシーや利用規約に則り、記録や共有。
- 市町村の管理する個人情報は、他の自治体において確認することはできない。
- 施設は、利用者から当該施設の事前面談申込時に個人情報の閲覧の同意を得ることで、こどもの障害や要支援家庭などの要配慮個人情報を含めた個人情報を確認することが可能。
- 情報を、共有する範囲は『認定を受けた市町村及び利用したことのある事業所』、共有する期間は『本制度の対象期間中』。

利用者の同意に基づき、システム上で事業所に共有する事項

- 家族の状況、こどもの状況、発達の状況、こどもに関する記録

各事業所において必要となる詳細な情報やこどもに係る日々の記録

- 利用開始時の事前面談における保護者とのやり取りやこどもに係る日々の記録は、事業所内で支援の充実のために活用。
- 住所地の市町村及びこどもが利用する事業所が、こどもの好きな遊びやものなどについて共有し、毎日来ないこどもでも、保育者がスムーズにこどもに対応できるようにするために、システムに利用こどもの情報登録・共有。保育所における日々の記録というものではなく、当該こどもが他の事業所を利用する際に参考となるような簡潔な記録を作成。

Ⅲ その他の留意点等

(R7.3『こども誰でも通園制度の実施に関する手引』 p49より抜粋)

※本制度 = こども誰でも通園制度とする

② 他制度との関係

【一時預かり事業との関係性】

こどものために、定期的に同月齢の子たちや、家族以外の大人と関わりが持てるといいんだけど…



こども誰でも通園制度

- ✓ こどもの成長のために「通う」という考えを基本とし、家庭にいただけでは得られない様々な経験を通じて、こどもが成長していくように、こどもの育ちを応援
- ✓ 保護者のニーズに関わらない利用
- ✓ 令和8年度から「給付制度」として実施。こどもにとって一定の権利性が生じ、また、全国どの自治体でも共通で実施。
- ✓ 全国共通で、月の利用時間上限があり、0歳6か月～満3歳未満の未就園児が対象。

家の用事で、一時的に預かってもらえるところ、ないかしら…



一時預かり事業

- ✓ 「保護者の立場からの必要性」に対応するため「預ける」という考え方を基本とする
- ✓ 保護者のニーズが生じた際に利用
- ✓ 実施主体である市町村が、地域のニーズに応じ「事業」として実施の判断をし、1269自治体※において実施。
- ✓ 補助事業として利用時間の定めはなく、実施自治体によって、対象年齢や上限の時間や日数を設けており、設定方法は様々。

※令和5年度実績



★一時預かり事業は、日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となった場合や、保護者の心理的・身体的負担を軽減するために支援が必要な場合に、保育所等で乳幼児を一時的に預かり、安心して子育てができる環境を整備することを目的としている。

- 本制度と一時預かり事業を、同一事業所内において一体的に実施する場合、利用者にその利用目的に応じて適切に使い分けていただくことが大事であり、自治体はその点について十分理解した上で、両制度について案内する必要がある。
- 本制度と一時預かり事業を併用するこどもについて、利用する制度が切り替わることにより支援の内容が大きく変わることで、担当する保育者が変わることで等しい望ましいことではなく、こどもの育ちを支える視点から、利用制度が切り替わったとしても一貫した支援を提供できるよう心掛ける必要がある。

Ⅲ その他の留意点等

(R7.3『こども誰でも通園制度の実施に関する手引』p50より抜粋)

※本制度＝こども誰でも通園制度とする

③ 職員の資質向上等

(1) 管理者の責務

- 制度及び事業の目的・意義を正しく理解する
- 本事業実施における目標の設定を行い、定期的に業務管理を行う
- 事業実施における必要な指示命令を行い、従事者に、運営に関する基準の規定を遵守させる
- 自身を含む従事者の研修等人材育成を行う
- 定期的に、本事業や自身を含む従事者の評価を行う
- 市町村・関係機関・地域連携施設に対し、スムーズに連携がとれるよう、日常から関係構築に努め、必要に応じて情報収集や情報共有し連携をおこなう

(2) 研修

保育士を含めた従事者が、制度の理解を踏まえた専門性が発揮できるよう、市町村・実施事業所は適切に研修等の機会を設ける。

- 制度の意義と特性の共通理解、振り返りを行う研修
- 配慮が必要なこどもや家庭への対応についての研修
- 低月齢の保育に関する研修
- 保護者支援に関連した研修 など

保育士資格を有しない従事者については、本制度に従事する前に、子育て支援員研修等を受講することで、必要な知識や技能等を習得。

(3) 職員のメンタルヘルスへの配慮

本制度においては、多くのこどもと短時間の関わりを繰り返すこととなり、家庭への対応を含め、通常保育と異なることで、保育者一人ひとりに負担がかかる可能性がある。事業者は、こうした点に十分配慮したうえで、保育者への定期的なヒアリングを実施し必要に応じた対応を行う、特に経験の浅い保育者には管理職等がしっかりと伴走する、といった対策を講じることが重要。

こども誰でも通園制度の 本格実施に向けた検討会（第2回）	資料4
令和7年10月10日（金）	

こどもまんが
こども家庭庁

令和8年度以降の 利用可能時間について

令和8年度以降の利用可能時間について

令和7年度の状況

- 令和7年度においては、こども一人あたり「月10時間」を上限としているが、市町村によっては、独自に利用可能時間を設定している。
- これは、「令和7年度の利用可能時間については、こども誰でも通園制度を法律上の制度として実施するに当たり、全国の自治体において対象となる全てのこどもが等しく利用できる制度とする観点に鑑みれば、全国的な提供体制の確保状況に大きな変更がないことや、保育人材の確保が課題となっている現状を踏まえ、引き続き、「月10時間」を国による補助基準上の上限とすることが適当」という考え方を踏まえて設定されたものである。

こども誰でも通園制度の制度化、本格実施に向けた検討会における取りまとめ（令和6年12月26日）（抜粋）

- 令和8年度以降、こども誰でも通園制度が子ども・子育て支援法上の「乳児等のための支援給付」と位置付けられることに伴い、同法に基づき、利用可能時間を法令上規定する必要がある。

（※）子ども・子育て支援法第30条の20第3項に規定される「十時間以上であって乳児等通園支援の体制の整備の状況その他の事情を勘案して内閣府令で定める時間」について、内閣府令で規定する必要がある。

- 令和8年度以降の利用可能時間を法令上規定するに当たっては、令和7年度における制度の実施状況、全国的な提供体制の確保状況、保育人材の確保状況等を踏まえ、引き続き、検討を行う必要がある。
- なお、第8回こども未来戦略会議（令和5年12月11日）参考資料1「こども未来戦略方針の具体化に向けた検討について」において、「人材確保などの課題があり、令和8年度から国が定める月一定時間の利用可能枠での実施が難しい自治体においては、国が定める月一定時間の利用可能枠の範囲内で利用可能枠を設定することを可能とする経過措置を設ける。（令和8・9年度の2年間の経過措置）」とされている。この経過措置の詳細についても、検討する必要がある。

（※）子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律（令和6年法律第47号）附則第6条の規定により、令和8年度及び令和9年度においては、第30条の20第3項の「十時間」は「三時間」と読み替えて適用することとされている。

令和8年度以降の利用可能時間について

誰通検討会（第1回）・子ども・子育て支援等分科会（第11回）におけるご意見

（誰通検討会（第1回））

- 利用時間については、10時間という上限で8年度は進むということは了解しているが、調査研究をしていただき、ここでは一応10時間から20時間という結果が出ているので、この辺りは今後、検討の材料にさせていただく価値があるのではないかと考えている。
- 令和6年度の実施状況について、資料をお示しいただいているが、できれば子どもたちが使っている時間、何時から何時の時間が一番多いかという分布図のようなものをいただくと、どの辺がいつも園を使われている中で多いのか、集中しているのかということが分かるので、もしそういう時間を把握しているようであればお示しいただきたい。
- 利用時間10時間の上限については、子どもにとっても、保育者にとっても10時間では短過ぎるのではないかと声が多く上がっている。ぜひこども見直していただきたい。
- 現状では利用時間の上限が10時間と定められているが、この時間を子どもにとって負担が少なく、制度の効果を最大限に引き出せるよう活用する方法について検討する必要がある。また、保護者に対してその意義を説明することも重要である。さらに、実施地域であるにもかかわらず利用に至っていない家庭に対して、どのように制度利用へ導くかについても検討すべきである。
- 月10時間という時間について、来年から始めるに当たって、まだ取り組んでいない自治体の皆様にとって、その10時間というものがどのように把握されているのか。10時間でなくても、それ以下の時間でもとにかく取り組んでいただくことを進めていくべきなのか、その辺の議論をまた皆さんともさせていただければと思うが、まずは全ての自治体が取り組むことが重要。

（子ども・子育て支援等分科会（第11回））

- 現在の月10時間という設定では、週1回の通園すら困難であり、定期的な通園の保障という観点からも、また保育者との安定した関係性やアタッチメントの形成という観点からも、時間が不足しているのではないかと危惧している。親子通園は一つの方策であると考え、令和8年度以降の利用可能時間が未定であることから、改めて検討いただきたい。また、既に実施している自治体の事例や調査結果を、保育の質の観点から分析し、制度設計に反映していただきたい。
- 検討会でも議論がされてきたかとは存じますが、月10時間でこどもの育ちを支援することが可能なのか、また、資料4の改正案に記載のように、産前産後の休業、育児休業明けの保護者の利用も踏まえると、補助の拡充が認められると、さらに実用的で有用な制度になるのではないかと考えております。

令和 8 年度以降の利用可能時間について

対応の方向性（案）

- 令和 8 年度以降の利用可能時間については、同年度からこども誰でも通園制度は全国で実施することとなり、全国の自治体において対象となる全てのこどもが等しく利用できる制度とする観点に鑑みれば、9割弱の自治体が令和 8 年度以降にこども誰でも通園制度を開始する中で、
- ・全国的な提供体制の確保状況に大きな変更がないこと（※ 1）
 - ・保育人材の確保が課題となっている現状（※ 2）
- を踏まえると、引き続き、「月10時間」とすることとしてはどうか。

（※）令和 7 年 4 月 1 日時点の定員充足率は88.4%（対前年▲0.4%）と令和 6 年 4 月 1 日から横ばい。

（※）令和 7 年 4 月の保育士の有効求人倍率は2.58倍（対前年同月比で0.16ポイント上昇）となっており、全職種平均の1.18倍（対前年同月比で同数値）と比べると、依然高い水準で推移している。

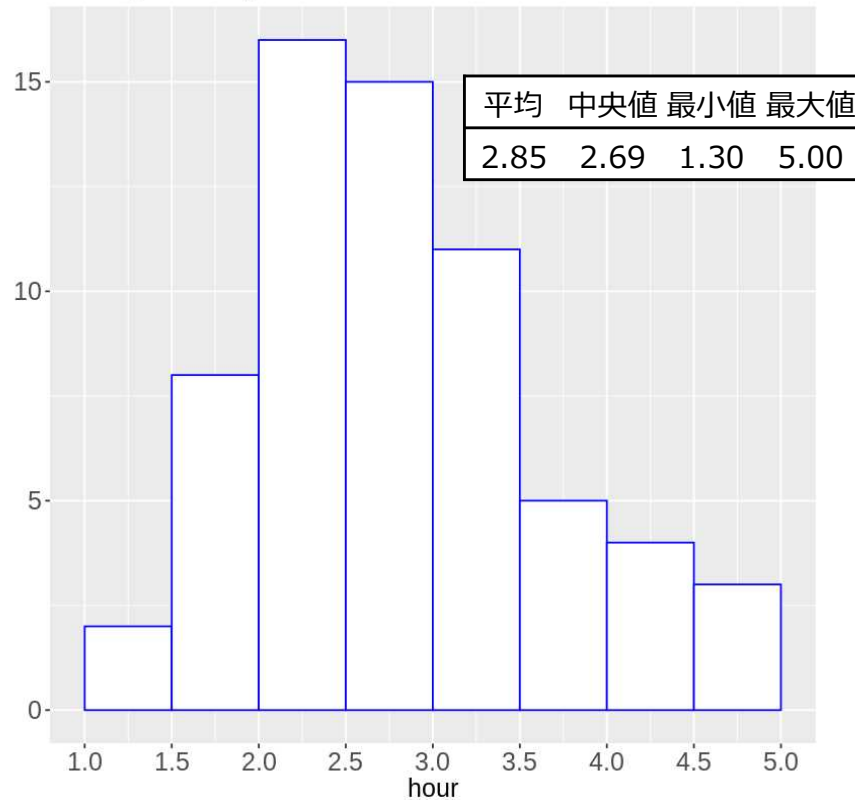
- また、各自治体の準備の進捗が様々であるところ、令和 8 年度からの円滑な制度の施行に向けて、令和 8 年度及び令和 9 年度の経過措置として、自治体が条例で利用可能時間を 3 時間～10時間未満の範囲内で設定することができることとしてはどうか。

（※）各自治体における経過措置の適用状況については、国において取りまとめて公表することを予定している。

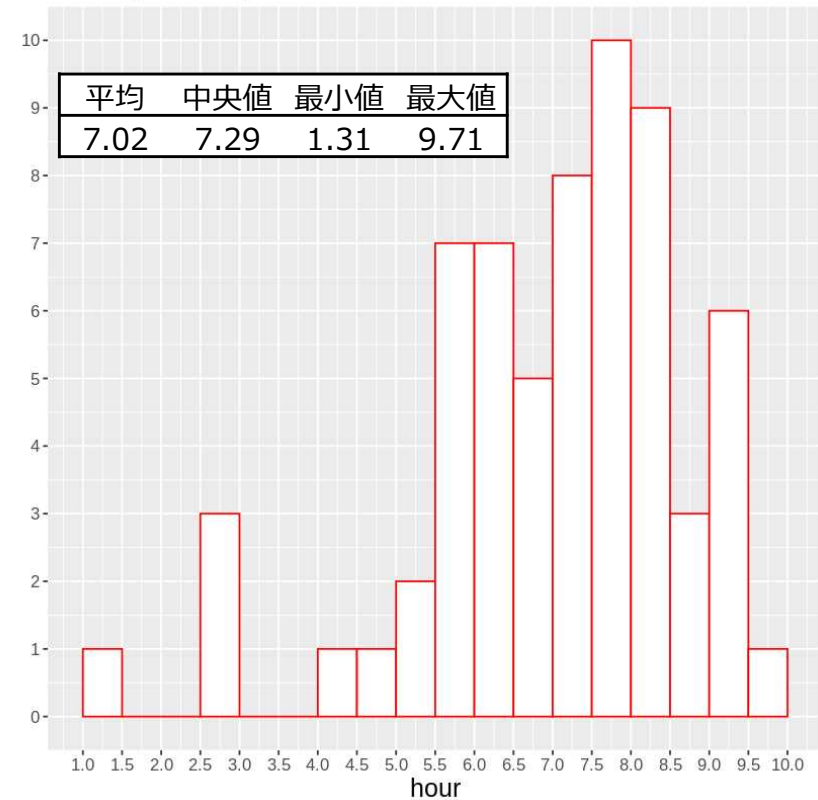
令和8年度以降の利用可能時間について

【令和6年度試行的事業における状況】

平均利用時間（利用1回当たり）



平均利用時間（こども1人当たり）



※令和6年度において、延べ300人以上こどもが利用した事業所（64事業所）の平均利用時間。

こども誰でも通園制度の 本格実施に向けた検討会（第2回）	資料5
令和7年10月10日（金）	

こどもまんが
こども家庭庁

運営基準等について

こども誰でも通園制度の本格実施に向けた法令改正について（全体像）

- 令和 8 年度からこども誰でも通園制度を本格実施するに当たり、こども家庭庁において、既に、所要の政令を制定したほか、今後、所要の内閣府令を制定することを予定している。

【政令】

- 子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令（令和 7 年政令第 343 号・令和 7 年 10 月 3 日公布、令和 8 年 4 月 1 日施行（一部の規定を除く。））

（主な内容）

- ・ 政令に委任された乳児等支援給付認定の取消事由を定める。
- ・ 国が行う内閣府令及び公定価格告示の制定に当たっての意見聴取並びに利用定員を定める際の市町村による意見聴取を令和 8 年 4 月 1 日前に行うことができることとする。

【内閣府令】

- 子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴うこども家庭庁関係内閣府令の整備に関する内閣府令（仮称）

（主な内容）

- ・ 乳児等支援給付認定に関する手続、乳児等支援支給認定証の提示、乳児等支援給付費及び特例乳児等支援給付費の支給に関する事項を定める。
- ・ 乳児等支援給付費の支給に係る利用時間の上限及び経過措置を定める。
- ・ 特定乳児等通園支援事業者の確認に関する手続を定める。
- ・ 特定乳児等通園支援事業者について、ここのdeサーチにおいて情報公表する項目に関する事項を定める。

- 特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準（仮称）

（主な内容）

- ・ 特定乳児等通園支援事業に係る利用定員その他の特定乳児等通園支援事業の運営に関する事項を定める。

- 乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準の一部を改正する内閣府令（仮称）

（主な内容）

- ・ 本年 1 月に制定した設備運営基準について、乳児等通園支援の確保が困難である離島その他の地域における特例措置を定める。

【その他】

- 上記のほか、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付並びに地域子ども・子育て支援事業及び仕事・子育て両立支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針の一部を改正する件（令和 7 年内閣府告示第 124 号・本年 9 月 29 日公布、令和 8 年 4 月 1 日適用）を制定し、市町村子ども・子育て支援事業計画及び都道府県子ども・子育て支援事業支援計画の変更に関して必要な事項をお示した。

【対応の方向性（総論）】

- こども誰でも通園制度の本格実施に当たり必要な法令改正については、こども家庭庁において、前頁に記載のものを可能な限り早期に進めていくこととする。なお、次の項目については、それぞれに記載の方向で検討を進めることとしてはどうか。

【主要論点①：利用可能時間】

- 資料 4 参照。

【主要論点②：初回面談】

- 初回面談については、これまで、「こども誰でも通園制度の実施に関する手引」等において、実施を求めてきたところであるが、その重要性を指摘する声が大いことも踏まえ、内閣府令（特定乳児等通園事業の運営に関する基準（仮称））に規定することとしてはどうか。

【主要論点③：離島その他の地域におけるこども誰でも通園制度の実施】

- 令和 8 年度以降のこども誰でも通園制度は、市町村の判断において実施する地域子ども・子育て支援事業（市町村実施事業）との位置づけではなく、全国において給付制度（乳児等のための支援給付）として実施するものとなることを踏まえ、離島その他の地域において、こども誰でも通園制度を円滑に実施することができるよう、本年 1 月に制定した設備運営基準の特例を設け、へき地保育所においてこども誰でも通園制度を実施できるようにしてはどうか。

主要論点②：初回面談について

- 内閣府令（特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準（仮称））において、次のような内容の規定を設け、事業者に対し、**こどもが最初に当該事業者を利用しようとするときに、面談（オンライン面談も可能）を行うことを義務付けてはどうか。**

【規定の内容（案）】

- ① 特定乳児等通園支援事業者は、乳児等支援給付認定子どもに係る特定乳児等通園支援の利用の申込みを受けた後、当該乳児等支援給付認定子どもに対して最初に特定乳児等通園支援を提供しようとするときに、**当該乳児等支援給付認定子ども及びその保護者の心身の状況及び当該乳児等支援給付認定子どもの養育環境を把握するための当該保護者との面談（映像及び音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながらする通話を含む。）を行わなければならない。**
- ② 特定乳児等通園支援事業者は、前項の面談を行うに当たっては、あらかじめ、運営規程の概要、職員の勤務の体制、当該特定乳児等通園支援事業者が支払を受ける費用に関する事項その他の提供する特定乳児等通園支援に関する重要事項を記載した文書を交付しなければならない。
- ③ 特定乳児等通園支援事業者は、①の面談において、前項の重要事項を説明し、当該申込みに係る特定乳児等通園支援の提供について保護者の同意を得なければならない。

（参考：「こども誰でも通園制度の実施に関する手引」（抄））

(2) 事前面談

- 初回利用の前に、保護者（利用こどもも同席することが基本）と事前の面談を行い、I ①で記載の制度の意義や、利用に当たっての基本的事項の伝達を行うとともに、こどもの特徴や保護者の意向等を把握します。

【面談時の説明及び確認内容の例】

- ・ 施設の方針や実施内容
 - ・ 個人情報の取扱い
 - ・ 必要な持ち物や利用に当たってのルール
 - ・ 体調不良時の対応
 - ・ 災害発生時の避難先等
 - ・ 家庭での過ごし方、離乳の状況や食事や睡眠、排せつ等の状況
 - ・ 子育ての方針や大切にしていること、こどもの好きなこと苦手なことなどの把握、家族の状況
 - ・ 利用料、キャンセルポリシー 等
- 面談はオンラインで実施することも可能です。この場合も、画面でこどもの様子もあわせて確認できる形で実施することを基本とするとともに、一定の時間を確保して丁寧に説明と確認を行うことが必要です。
- なお、事前面談での確認内容に加えて、実際の受入れ時においては「受入日の体調」「送迎の時間や送迎者」等を改めて確認することが必要です。

主要論点③：離島その他の地域におけるこども誰でも通園制度の実施について

- へき地保育（特例保育）は、交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島その他の地域であって、保育所等や地域型保育事業の確保が著しく困難な地域で実施されており、設備や職員に関する基準が存在しないものの、特例的に保育給付（特例地域型保育給付）の対象とされている。
- 保育におけるこうした取扱いも踏まえ、**へき地保育（特例保育）を行う事業者が、当該へき地保育を行う事業所において一般型乳児等通園支援事業を行う場合に、一般型乳児等通園支援事業について設定している設備（居室の面積等）及び職員（職員配置）の基準を適用しないこととしてはどうか。**

（参考：一般型乳児等通園支援事業の設備及び職員の基準の概要）

○設備の基準

・保育所と同様の面積基準（乳児室の面積は1.65㎡以上/人、ほふく室の面積は3.3㎡以上/人、保育室又は遊戯室の面積は1.98㎡以上/人等）等としている。

○職員の基準

・保育所と同様に、0歳児については3：1とし、1、2歳児については6：1としている。

※設備の基準、職員の基準ともに、一般型一時預かり事業と同水準の基準としている。

（特例保育に係る特例地域型保育給付費の支給に関する参照条文）

◆子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）（抄）

（特例地域型保育給付費の支給）

第三十条 市町村は、次に掲げる場合において、必要があると認めるときは、内閣府令で定めるところにより、当該特定地域型保育（第三号に規定する特定利用地域型保育にあつては、保育必要量の範囲内のものに限る。）に要した費用又は第四号に規定する**特例保育（保育認定子どもに係るものにあつては、保育必要量の範囲内のものに限る。）に要した費用**について、**特例地域型保育給付費を支給することができる。**

一～三 （略）

四 **特定教育・保育及び特定地域型保育の確保が著しく困難である離島その他の地域**であつて内閣総理大臣が定める基準に該当するものに居住地を有する教育・保育給付認定保護者に係る教育・保育給付認定子どもが、**特例保育（特定教育・保育及び特定地域型保育以外の保育（教育認定子どもに係るものにあつては、教育認定子どもに対して提供される教育に係る標準的な一日当たりの時間及び期間を勘案して内閣府令で定める一日当たりの時間及び期間の範囲内において行われるものに限る。）をいう。以下同じ。）**を受けたとき。

2～5 （略）

（参考）特例保育の実施施設・事業所数

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
371か所	346か所	309か所	294か所	274か所	238か所	225か所	202か所	185か所	167か所

こども誰でも通園制度の 本格実施に向けた検討会（第2回）	資料6
令和7年10月10日（金）	

こどもまんが
こども家庭庁

公定価格・利用料について

令和7年度の状況

- 令和7年度については、子ども・子育て支援交付金において実施をしており、こども一人1時間当たりの単価は、0歳児1,300円、1歳児1,100円、2歳児900円となっている。これに加え、障害児や要支援家庭のこども、医療的ケア児を受け入れる場合に加算を設けている。（障害児・要支援家庭のこども：400円、医療的ケア児：2,400円）
- 利用料については、事業者は、保護者から1時間当たり300円程度を標準に徴収することができることとしている。

こども誰でも通園制度の制度化、本格実施に向けた検討会における取りまとめ（令和6年12月26日）（抜粋）

- 令和8年度からの給付化に伴い、こども誰でも通園制度の1時間当たりの費用について、公定価格として設定する必要があり、その在り方について検討する必要がある。また、地域区分や加算、利用料等の在り方についても併せて検討する必要がある。
- なお、公定価格の設定に当たっては、必要な人材を確保し、しっかりと運営できるものとなるよう設定する必要がある。

こども誰でも通園制度の本格実施に向けた検討会（第1回）・子ども・子育て支援等分科会（第11回）におけるご意見

（誰通検討会（第1回））

- 単価について、上げてもらってはいるが、やはりかなり厳しい状況というのが現実。特に常時職員を抱えている一般型に関しては、非常に厳しい。広島市の例だが、この4月から47園が誰通に取り組んでるが、このうち通年で一定の利用者を受け入れることができる一般型に関しては7園のみ。残りは全て余裕活用型ですので年度後半に向けて入園児が増えていく。それは、年度後半に向けて利用枠が急激に減ってくるということを示している。なぜ一般型ではなく余裕活用型かと聞いたら、やはり専任職員を通年で抱えるのはこの単価では厳しいという意見がほとんどだった。誰でもいつでも利用できるという環境を整えるためには、やはり一般型をもっと増やしていかないとはいけないと考えており、そのためにも、基本分の単価を設けるなどしていただきたい。
- 単価について、質の向上の観点から、今、保育士が半分でいいというところを、全て保育士で賄っているところには加算などの措置を設けてほしい。
- 補助金について、月ごとの基礎的な補助というのを横浜市が特別にしている。そういったものがないとなかなか取り組みにくいところがあるので、これまで以上の公定価格の拡充をお願いする。それによって、前後の面談フォロー、そういったようなところもしっかりとやれるのではないかな。
- 利用者から頂く金額が1時間300円、標準というふうに示されているが、これはかなりこれから金額が事業者によっても市町村によっても変わってくる可能性がある。その際、広域利用というのを進めていくに当たって、安価な近隣の市町村に利用が集中するということがないのか、そういったことも検討が必要ではないか。横浜市は定期利用をマストにしておき、自由利用を認めていないが、実施してみて、やはりいろいろな理由で欠席になるということが、お子さんの年齢も小さいことからたくさんある。その場合、ほかの方を受け入れることができなくて、とてももったいないような状況。もしかしたら、定期で利用している方については別の曜日に柔軟利用ができるとか、何かそういったようなやり方も検討が必要ではないか。
- 財政面について、現場の市町村および事業者からは、今年度の単価では運営が厳しいとの声が寄せられている。特に本事業の対象が0歳から2歳であることから、急な体調不良による当日キャンセルが頻発している。安定的な事業運営を確保し、保育士の雇用が不安定とならないよう、処遇面も考慮した適正な単価設定をお願いしたい。また、本格実施に伴い、都道府県および市町村等の自治体における財政負担が増加することが見込まれる。各自治体および施設が円滑に取り組めるよう、必要な財政措置を講じていただきたい。
- 事前準備や事務作業、通常保育との違いとして、こどもが慣れるまで1対1で対応する場面もある。利用申込みや収入の変動もある中で、1時間当たりの単価のみでは業務全体を十分にカバーできないと考える。本格実施に向けて、単価設定について再度検討を進めていただきたい。

こども誰でも通園制度の本格実施に向けた検討会（第1回）・子ども・子育て支援等分科会（第11回）におけるご意見

（子ども・子育て支援等分科会（第11回））

- 3名のこどもであっても年齢差がある場合には、保育士1人での対応が困難な場面がある。安全を確保するためには、複数体制が必要である。また、家庭的保育事業のように少人数保育を行う場合、定員割れにより1名のみを受け入れることもあり、現在の補助金では対応が困難である。さらに、環境整備の面でも、0歳児の利用を受け入れる場合には、ほふく室の設置など、利用児童に応じた環境をその都度整備する必要がある。人件費や施設整備費等に対する補助について、検討をお願いしたい。
- 費用面については、現行の給付金では運営が困難であるとの声が多く寄せられている。安定的な事業運営を可能とするため、給付金の見直しや基礎的補助の創設について検討いただきたい。
- 特に一般型の運営においては現在の単価では到底運営は不十分。例えば基本分単価を設定するなど、大幅な増額が必要。また、常時通園するわけではないため、事前の面談なども相当の時間を要する。現在の単価には、この面談等の時間が含まれておりませんので、面談等に要する時間も含めた単価設定にしていいただきたい。
- 都市部・地方部など、地域の状況に応じて、受け皿となる施設や保育士の人材確保の状況、施設の使用状況が異なる。現行の体制では受入れが困難な場面も想定されるため、その点を念頭に置いていただきたい。
- 補助単価については、令和6年度から試行的に見直されているものの、常時稼働する通常保育とは異なる仕組みであることから、利用実績に基づく単価では実態に合わないとの声もある。したがって、単価設定についても配慮をお願いしたい。
- 各市において着実に制度が実施できるよう、施設整備や人材確保に関する支援、補助単価の見直し、そして受け入れ時間の設定等について、検討をお願いしたい。
- 令和8年度からの給付化に向け、制度の趣旨に沿った運用ができるよう、公定価格の設定や利用時間について十分なものとしていただくとともに、自治体等の準備に要する期間を考慮し、内容を早期かつ具体的に御提示いただきたい。

対応の方向性（案）

- 公定価格については、現在実施している子ども・子育て支援交付金と同様に、単価＋加算という形で実施をしてはどうか。
 - （※）単価・加算の詳細については、予算編成過程で検討し、年末にお示しする。
 - （※）加算については、現行の加算（障害児加算、要支援家庭のこども加算、医療的ケア児加算）に加え、予算編成過程で検討し、年末にお示しする。
- 公定価格と併せて、実費※に加え、事業所の取組に応じて必要な額を利用料として徴収することができることとしてはどうか。
 - （※）給食代・食材費、通園バス代、文房具代等を想定。
- 利用料の徴収に当たっての留意点については、整理した上で、別途通知等でお示しすることとしてはどうか。

【参照条文】

子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）（抄）

（支給要件）

第三十条の十四 乳児等のための支援給付は、支給対象小学校就学前子ども（満三歳未満の小学校就学前子ども（当該小学校就学前子どもに係る教育・保育給付認定保護者が現に施設型給付費、特例施設型給付費、地域型保育給付費若しくは特例地域型保育給付費の支給を受けている場合における当該小学校就学前子ども又は第七条第十項第四号ハの政令で定める施設を利用している小学校就学前子どもを除く。）をいう。以下この節及び第五十四条の二第二項において同じ。）の保護者に対し、当該支給対象小学校就学前子どもの第三十条の二十第一項に規定する特定乳児等通園支援の利用について行う。

（乳児等支援給付費の支給）

第三十条の二十 市町村は、乳児等支援給付認定保護者が乳児等支援給付認定子どもについて、第五十四条の三に規定する特定乳児等通園支援事業者（以下この款において「特定乳児等通園支援事業者」という。）の行う第五十四条の二第一項の確認に係る乳児等通園支援（以下この款、第六十二条第二項第五号及び第七十二条第一項第三号において「特定乳児等通園支援」という。）を利用したときは、内閣府令で定めるところにより、当該乳児等支援給付認定保護者に対し、乳児等支援給付費を支給するものとする。

2 （略）

3 乳児等支援給付費の額は、一月につき、特定乳児等通園支援を行う事業所の所在する地域等を勘案して算定される一時間当たりの特定乳児等通園支援に通常要する費用の額を勘案して内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該一時間当たりの特定乳児等通園支援に要した費用の額を超えるときは、当該額）に当該月に乳児等支援給付認定子どもについて特定乳児等通園支援を利用した時間（当該時間が十時間以上であって乳児等通園支援の体制の整備の状況その他の事情を勘案して内閣府令で定める時間を超えるときは、当該内閣府令で定める時間）を乗じた額とする。

4 （略）

5 乳児等支援給付認定保護者が乳児等支援給付認定子どもについて特定乳児等通園支援を利用したときは、市町村は、当該乳児等支援給付認定保護者が当該特定乳児等通園支援事業者に支払うべき当該特定乳児等通園支援の利用に要した費用について、乳児等支援給付費として当該乳児等支援給付認定保護者に支給すべき額の限度において、当該乳児等支援給付認定保護者に代わり、当該特定乳児等通園支援事業者に支払うことができる。

6 前項の規定による支払があったときは、乳児等支援給付認定保護者に対し乳児等支援給付費の支給があったものとみなす。

7・8 （略）